

平成 26 年度 事業計画書

(平成26年 4月 1日から平成27年 3月31日まで)

I 基本方針

日本経済の環境は政権交代後大きく変化し、長引いた不況、デフレからの脱却が期待されています。しかしながら、漁業を取巻く環境は燃油の高騰や魚価の低迷など依然として厳しい状況が続いています。本協会でも主要業務の栽培漁業では、施設の老朽化に加えて種苗放流数量の減少や、電力料金の値上げ等など運営上の諸問題に直面しています。

こうしたなか、本協会では平成 26 年度も経費節減を図りながら、県の第 6 次栽培漁業基本計画に基づいて、沿岸域における有用魚種のヒラメ種苗生産・中間育成などによる健苗の放流や、アワビ・クルマエビ等の種苗を希望会員に斡旋します。また、河川での重要魚種であるアユ種苗の安定生産と会員等に対し中間育成用種苗の配布を行い新潟県の栽培漁業の推進に努めてまいります。しかしながら、厳しい現況下で栽培漁業の推進を維持していくためには、他県との連携・協力は今後必至と考えられます。このことから、日本海北部海域栽培漁業推進協議会(青森県から富山県)の会合に積極的に参画し、関係県と種苗交換システムの検討や生産施設間での共同種苗生産体制の取組みの問題点等について検討してまいります。

次に漁港漁場整備推進事業では、近年大型台風や集中豪雨が多発していることから、東日本大震災の被害を教訓とした漁村等の防災、減災対策の強化は、漁港施設等インフラの老朽化対策とともに地域の安全や機能の強化を図る上で喫緊の課題となっています。本協会では北日本地区漁港漁場協議会(秋田県から石川県)に参加し、これらの課題解決に向けた対策を各県と共同で提案することにしていきます。10月に開催される第 65 回全国漁港漁場大会では、全国漁港漁場推進関係者の総意を決議し、その要望書を国等へ届けるため、要請活動を(公社)全国漁港漁場協会等と連携し行動します。また、県民に対して漁港・漁場・漁村整備の必要性を理解してもらうため、ホームページ等を利用して広報・啓発活動に取り組みます。

協会の基本財産である水産振興基金については、昨年秋以降の急激な為替の円安により保有する外債が早期償還となり、有利な代替え金融商品は望めない状況にあります。このことから、基金の運用にあつたては、経済状況を注意深く見極めながら、基本財産のより慎重かつ効果的な管理・運用に努めます。助成事業の実施にあつたては、本県の水産振興に寄与することにより、県民生活の向上に貢献する事業に対し引続き支援してまいります。

Ⅱ 事業計画

1. 栽培漁業推進事業

沿岸・河川の水産資源の維持増大と漁業生産の向上により、地元の安全で安心な魚介類を安定供給するため、種苗の生産等を行い放流用として販売するほか、当協会です自主放流する。

(1) ヒラメ・アユ種苗生産

ヒラメ・アユの種苗生産を行う。

ヒラメ・アユ種苗生産尾数

種苗名	大きさ	生産尾数(千尾)	備考
ヒラメ	全長 30 mm	700	村上事業所
アユ	体重 1.0 g	2,000	

(2) ヒラメ・アユ種苗の販売、自主放流

1) ヒラメ種苗の販売

- ・ 中間育成用のヒラメ種苗を県内漁業協同組合等及び希望する者に販売する。種苗は漁港内や地先水域で、囲い網方式等で飼育し中間育成の奨励を図る。
- ・ 中間育成が困難な水域では、村上事業所及び山北中間育成施設で全長 60～80mm サイズに育成し県内漁協等に有償で放流する。

2) アユ種苗の販売

- ・ 中間育成用のアユ種苗を内水面漁業協同組合等及び希望する者に販売する。
- ・ 養殖用等のアユ種苗についても希望する内水面漁業協同組合等に販売する。

3) 自主放流

- ・ ヒラメ・アユ生産に余裕があった場合、協会自主放流として中間育成後適地に配布放流を行う。

(3) アワビ種苗等の斡旋販売

沿岸域の定着性資源であるアワビ種苗(21.8万個)を佐渡市及び他県の種苗生産者(栽培漁業協会等)から購入し、県内漁業協同組合及び希望する者に斡旋販売する。
また、サザエ種苗についても斡旋販売する。

(4) クルマエビの種苗斡旋

クルマエビ種苗(49万尾)を、(公社)秋田県栽培漁業協会から購入し、県内漁業協同組合及び希望する者に斡旋販売する。

(5) ヒラメ種苗の生産受託

- 1) 佐渡市のヒラメ放流用種苗生産業務を受託し、真野湾に約1.6万尾(全長70mm)を放流する。
- 2) 日本海北部海域栽培漁業推進協議会に参画し、種苗放流による資源造成支援事業分としてヒラメ種苗4万尾(全長80mm)を生産し、県内の放流適地に集中放流する。
- 3) 東日本大震災で被災したヒラメ種苗生産を支援するため、(公財)福島県栽培漁業協会との間で福島県沿岸海域に放流するヒラメ種苗10万尾(全長60mm)の生産業務を受託する。また、同協会の技術職員2名を村上事業所に受け入れる。

2. 漁港・漁場整備推進事業

漁港や漁場等の整備が進むよう、政府・国会関係者へ要請活動を実施する。併せて、漁港・漁場・漁村整備に関する啓発普及活動を行う。

(1) 北日本地区漁港漁場協議会 及び 全国漁港漁場大会への参加

秋田県から石川県までの5県で構成する「北日本地区漁港漁場協議会」に参加し、漁港漁場整備促進の総意を決議する。

また、(公社)全国漁港漁場協会等が主催する「第65回全国漁港漁場大会」に参加し、漁港漁場事業や海岸事業の整備推進を期す。

- ・北日本地区漁港漁場協議会 平成 26 年 7 月 17 日 山形県鶴岡市内
- ・第 65 回全国漁港漁場大会 平成 26 年 10 月 23 日 東京都内(メルパルク東京)

(2) 水産基盤整備関係予算確保対策運動

水産業の振興と漁村の活性化を図るため、(公社)全国漁港漁場協会をはじめとする水産関係団体と連携し、国に対して水産基盤整備の要望書を提出する。また、平成 27 年度漁港漁場関係予算確保運動に積極的に働きかける。

[主な要請内容]

- ・安全・安心な水産物の安定供給を支える高度衛生管理化された漁場整備の促進
- ・水産資源の回復や生産力の向上を図るための漁港整備の促進
- ・漁村の人々の生命・財産を守る漁港・漁村及び海岸整備の促進

(3) 漁港漁場漁村に関する啓発普及等

(公社)全国漁港漁場協会等が発行する各種刊行物並びに機関誌「漁港」・「漁港漁場月報」及び「漁港漁場漁村ポケットブック」等を会員等へ配布し、水産基盤整備の必要性について広く普及を図るとともに、関係図書の斡旋を行う。

3. その他事業

(1) 助成事業

水産物の安定供給に資する各種の事業に対し、助成する。

- 1) 一般を対象とした漁港・海岸の清掃活動を行う市町村に対し、ゴミ袋等の経費を助成する。
- 2) 漁港漁場整備に関する各種研修会参加者の研修資料代金を助成する。
- 3) 本県の重要水産資源であるサクラマスを増殖に取り組む(一社)さけ・ます増殖協会に対し、放流経費の一部を負担する。
- 4) 県民に向けた県内水産物の広報活動や漁業協同組合の経営改善指導を行う新潟県漁業協同組合連合会に対し、その経費の一部を負担する。

- 5) 水産物の安定供給のため事業強化に取り組む合併漁協や地場産水産物の販売・PR活動に取り組む漁協に対し助成する。
- 6) 水産資源の維持培養と海の環境保全に係る事業に対して助成する。
- 7) 地場水産物の魚食普及活動に取り組む団体等に対し助成する。

(2) 調査研究事業

- 1) (公社)全国豊かな海づくり推進協会より種苗放流による資源造成型の栽培漁業を推進する実証事業を受託実施する。また、共同種苗生産・放流体制の検討会に参画する。
- 2) 漁業協同組合や一般を対象とした、種苗放流・水産教室及び講習会を開催する。
- 3) 国や(公社)全国豊かな海づくり推進協会等が主催する研修会等に参加し、最新の技術・情報を収集する。
- 4) ヒラメ放流効果のデータ収集のため、山北市場でヒラメの水揚調査と放流ヒラメの混獲率調査を実施する。
- 5) 県内漁港事業に関する業務の円滑化と情報収集のため、県と共催し漁港事業担当者会議を開催する。
- 6) 漁港漁場講習会や海岸セミナー等に参加し、水産基盤整備事業に関する最新の技術・情報を収集する。

平成26年度 放流種苗希望数量表

(H26.3.31 現在)

放流事業主体	ヒ ラ メ (単位:尾)						クルマエビ (単位:尾)	ア ワ ビ (単位:個)				
	40mm	50mm	60mm	70mm	80mm以上	計		25mm	30mm		40mm以上	計
									県外産	佐渡産		
青海町漁業協同組合								4,000			4,000	
上越	糸魚川支所		5,250			5,250		2,500			2,500	
	浦本支所		5,250			5,250						
	能生支所		5,250			5,250						
	筒石支所		5,250			5,250						
名立漁業協同組合			1,900			1,900						
上越市	直江津支所											
	才浜支所		5,000		16,000	21,000	100,000					
	柿崎支所											
寺泊漁業協同組合					10,000	10,000		10,000			10,000	
新潟	柏崎支所				10,000	10,000	20,000					
	出雲崎支所							11,870			11,870	
	北蒲支所				5,000	5,000						
	岩船港支所				13,200	13,200		13,877			13,877	
山北支所	9,300				9,300	100,000		9,100		9,100		
粟島浦漁業協同組合				12,077	12,077			15,000			15,000	
糸魚川市(百川地区)								1,000			1,000	
柏崎市				18,000	18,000	190,000						
新潟市		17,000				17,000						
聖籠町				14,900	14,900							
胎内市				3,200	3,200	78,900						
上越地区栽培漁業推進協議会			13,500			13,500						
下越地区栽培漁業推進協議会	4,700					4,700						
新潟市栽培漁業組合		10,000				10,000						
新潟	寝屋地区潜り組合							7,100			7,100	
	脇川地区潜り組合							7,100			7,100	
	府屋地区潜り組合							1,300			1,300	
	桑川地区潜り組合							2,370			2,370	
	桑川沖合協議会							1,780			1,780	
中浜潜り組合							1,180			1,180		
日本海北部資源造成事業					40,000	40,000						
震災復興支援事業			100,000			100,000						
小計	14,000	32,000	136,400	92,377	50,000	324,783	488,900	10,000	78,177	0	0	88,177
水津漁業集落										4,000		4,000
東浜漁業集落					2,546	2,546		7,000	19,000			26,000
両津漁業集落												
第一羽吉浜漁業集落												
羽吉浜漁業集落												
内浦漁業集落								10,000				10,000
内海府漁業集落				2,335	2,335			10,000				10,000
加茂湖漁業集落												
外海府漁業集落									12,800			12,800
外海府中央漁業集落												
高千漁業集落				3,945	3,945			10,000				10,000
金泉漁業集落									900			900
姫津漁業集落												
金泉南部漁業集落												
相川漁業集落									5,000			5,000
西浦漁業集落									6,000			6,000
稲鯨漁業集落				3,462	3,462				2,100			2,100
二見漁業集落				1,892	1,892				2,800			2,800
佐和田漁業集落				3,986	3,986							
真野漁業集落				17,000	17,000				5,500			5,500
大倉田漁業集落				2,643	2,643				8,000			8,000
西三川漁業集落				400	400				2,800			2,800
小木漁業集落				6,038	6,038			13,000				13,000
素浜漁業集落				845	845				6,600			6,600
羽茂漁業集落				684	684							
赤泊漁業集落				4,000	4,000					4,600		4,600
松ヶ崎漁業集落												
佐渡市(ひらめっ子)				16,100	16,100							
小計	0	0	0	63,330	2,546	65,876	0	0	50,000	80,100	0	130,100
合計	14,000	32,000	136,400	155,707	52,546	390,659	488,900	10,000	128,177	80,100	0	218,277

Ⅲ 収 支 予 算 書

1. 収支予算書

収 支 予 算 書
平成26年 4月 1日から平成27年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	52,620,000	36,770,000	15,850,000
基本財産利息収益	52,620,000	36,770,000	15,850,000
特定資産運用益	458,000	458,000	0
特定資産利息収益	458,000	458,000	0
受取会費	17,949,000	17,192,000	757,000
会費	8,626,000	8,626,000	0
特別会費	9,323,000	8,566,000	757,000
事業収益	9,199,000	9,785,000	△ 586,000
真野湾受託収益	1,199,000	2,000,000	△ 801,000
資源造成受託収益	2,000,000	2,000,000	0
震災復興受託収益	6,000,000	5,785,000	215,000
受取負担金	59,046,000	57,700,000	1,346,000
受取負担金	59,046,000	57,700,000	1,346,000
雑収益	108,000	108,000	0
受取利息収益	8,000	8,000	0
雑収益	100,000	100,000	0
経常収益計	139,380,000	122,013,000	17,367,000
(2) 経常費用			
事業費	143,236,123	127,295,142	15,940,981
役員報酬	3,520,000	3,520,000	0
給料手当	26,960,000	26,960,000	0
臨時雇用賃金	9,176,000	9,552,800	△ 376,800
退職給付費用	2,523,436	1,920,340	603,096
福利厚生費	6,937,600	6,937,600	0
旅費交通費	2,020,000	2,120,000	△ 100,000
通信運搬費	2,360,800	2,099,200	261,600
消耗什器備品費	188,000	88,000	100,000
消耗品費	17,169,600	16,284,000	885,600
受精卵購入費	200,000	200,000	0
種苗費	18,660,000	13,600,000	5,060,000
修繕費	6,000,000	6,500,000	△ 500,000
会議費	50,000	50,000	0
燃料費	3,000,000	2,500,000	500,000
印刷製本費	35,200	70,400	△ 35,200
光熱水料費	13,088,000	11,605,600	1,482,400
賃借料	464,000	464,000	0
保険料	264,000	264,000	0
租税公課	660,000	1,188,000	△ 528,000
支払助成金	22,100,000	12,500,000	9,600,000
委託費	6,200,000	6,500,000	△ 300,000
減価償却費	503,294	1,044,129	△ 540,834
雑費	556,193	577,073	△ 20,880
研修費	200,000	300,000	△ 100,000
クリーンアップ事業費	300,000	300,000	0
書籍配布事業費	100,000	150,000	△ 50,000

管理費	5,177,480	5,481,755	△ 304,275
役員報酬	480,000	480,000	0
給料手当	540,000	540,000	0
臨時雇用賃金	24,000	7,200	16,800
退職給付費用	52,464	52,260	204
福利厚生費	182,400	182,400	0
会議費	230,000	230,000	0
旅費交通費	330,000	330,000	0
通信運搬費	49,200	40,800	8,400
消耗什器備品費	12,000	12,000	0
消耗品費	50,400	66,000	△ 15,600
印刷製本費	74,800	79,600	△ 4,800
光熱水料費	12,000	14,400	△ 2,400
賃借料	36,000	36,000	0
支払保険料	36,000	36,000	0
租税公課	150,000	222,000	△ 72,000
研修費	20,000	20,000	0
支払負担金	2,115,000	2,188,000	△ 73,000
委託費	750,000	900,000	△ 150,000
減価償却費	1,484	13,243	△ 11,760
雑費	31,732	31,852	△ 120
經常費用計	148,413,603	132,776,897	15,636,706
評価損益等調整前当期經常増減額	△ 9,033,603	△ 10,763,897	1,730,294
評価損益等計	0	0	0
当期經常増減額	△ 9,033,603	△ 10,763,897	1,730,294
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
經常外収益計	0	0	0
(2) 經常外費用			
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 9,033,603	△ 10,763,897	1,730,294
一般正味財産期首残高	2,341,799,814	2,241,629,000	100,170,814
一般正味財産期末残高	2,332,766,211	2,230,865,103	101,901,108
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	2,332,766,211	2,230,865,103	101,901,108

収支予算書 事業別内訳表
平成26年 4月 1日から平成27年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計				法人会計	内部取引 消去	合 計
	栽培事業	漁港事業	基金事業	小 計			
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	0	0	52,620,000	52,620,000	0		52,620,000
基本財産利息収益			52,620,000	52,620,000			52,620,000
特定資産運用益	70,000	0	388,000	458,000	0		458,000
特定資産利息収益	70,000		388,000	458,000			458,000
受取会費	13,173,000	4,776,000	0	17,949,000	0		17,949,000
会費	5,290,000	3,336,000		8,626,000			8,626,000
特別会費	7,883,000	1,440,000		9,323,000			9,323,000
事業収益	9,199,000	0	0	9,199,000	0		9,199,000
真野湾受託収益	1,199,000			1,199,000			1,199,000
資源造成受託収益	2,000,000			2,000,000			2,000,000
震災復興受託収益	6,000,000			6,000,000			6,000,000
受取負担金	59,046,000	0	0	59,046,000	0		59,046,000
受取負担金	59,046,000			59,046,000			59,046,000
雑収益	107,000	0	1,000	108,000	0		108,000
受取利息収益	7,000		1,000	8,000			8,000
雑収益	100,000			100,000			100,000
経常収益計	81,595,000	4,776,000	53,009,000	139,380,000	0	0	139,380,000
(2) 経常費用							
事業費	117,926,874	3,104,529	22,204,720	143,236,123			143,236,123
役員報酬	3,520,000	0	0	3,520,000			3,520,000
給料手当	25,552,000	1,408,000	0	26,960,000			26,960,000
臨時雇用賃金	9,176,000	0	0	9,176,000			9,176,000
退職給付費用	2,523,436	0	0	2,523,436			2,523,436
福利厚生費	6,656,000	281,600	0	6,937,600			6,937,600
旅費交通費	1,520,000	500,000	0	2,020,000			2,020,000
通信運搬費	2,176,000	176,000	8,800	2,360,800			2,360,800
消耗什器備品費	188,000	0	0	188,000			188,000
消耗品費	17,064,000	61,600	44,000	17,169,600			17,169,600
受精卵購入費	200,000	0	0	200,000			200,000
種苗費	18,660,000	0	0	18,660,000			18,660,000
修繕費	6,000,000	0	0	6,000,000			6,000,000
会議費	50,000	0	0	50,000			50,000
燃料費	3,000,000	0	0	3,000,000			3,000,000
印刷製本費	35,200	0	0	35,200			35,200
光熱水料費	13,088,000	0	0	13,088,000			13,088,000
賃借料	464,000	0	0	464,000			464,000
保険料	264,000	0	0	264,000			264,000
租税公課	660,000	0	0	660,000			660,000
支払助成金	0	0	22,100,000	22,100,000			22,100,000
委託費	6,200,000	0	0	6,200,000			6,200,000
減価償却費	503,294	0	0	503,294			503,294
雑費	426,944	77,329	51,920	556,193			556,193
研修費	0	200,000	0	200,000			200,000
クリーンアップ事業費	0	300,000	0	300,000			300,000
書籍配布事業費	0	100,000	0	100,000			100,000
管理費	0	0	0	0	5,177,480		5,177,480
役員報酬					480,000		480,000
給料手当					540,000		540,000
臨時雇用賃金					24,000		24,000
退職給付費用					52,464		52,464
福利厚生費					182,400		182,400
会議費					230,000		230,000
旅費交通費					330,000		330,000
通信運搬費					49,200		49,200
消耗什器備品費					12,000		12,000
消耗品費					50,400		50,400
印刷製本費					74,800		74,800
光熱水料費					12,000		12,000
賃借料					36,000		36,000
支払保険料					36,000		36,000
租税公課					150,000		150,000
研修費					20,000		20,000
支払負担金					2,115,000		2,115,000
委託費					750,000		750,000
減価償却費					1,484		1,484
雑費					31,732		31,732
経常費用計	117,926,874	3,104,529	22,204,720	143,236,123	5,177,480	0	148,413,603
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 36,331,874	1,671,471	30,804,280	△ 3,856,123	△ 5,177,480	0	△ 9,033,603
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 36,331,874	1,671,471	30,804,280	△ 3,856,123	△ 5,177,480	0	△ 9,033,603
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計				0	0	0	0
(2) 経常外費用							
経常外費用計				0	0	0	0
当期経常外増減額				0	0	0	0
当期一般正味財産増減額				△ 3,856,123	△ 5,177,480	0	△ 9,033,603
一般正味財産期首残高				2,352,410,450	△ 10,610,636	0	2,341,799,814
一般正味財産期末残高				2,348,554,327	△ 15,788,116	0	2,332,766,211
II 指定正味財産増減の部							
当期指定正味財産増減額				0	0	0	0
指定正味財産期首残高							
指定正味財産期末残高				0	0	0	0
III 正味財産期末残高				2,348,554,327	△ 15,788,116	0	2,332,766,211